

第1章 あいち小児保健医療総合センター 平成23年度保健活動概要

I. 活動機能別の概要報告

相談機能	<p>安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健医療相談は、入院中の家族も含めた医療部門への受診患者・家族などからの相談の割合が多くを占めた。 相談は、センターの病院機能に高く貢献している。 時間外電話相談は、子どもの病気や事故に対する相談と子育て相談の双方に対応している。 相談は子育て中の母親等に大きな安心を与えている。回線混雑等のため対応不能件数がなお多数認められ、相談ニーズに応えきれていない。
------	---

保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師、医師により行われた保健医療相談の相談件数は4,767件であった。平成22年度の5,024件と比較すると減少しているが、平成20年度(4,256件)、平成19年度(4,371件)、平成18年度(4,090件)との比較ではかなりの増加を認めている。その内容は、療育・療養に関する相談(42.0%)、予防接種相談(26.3%)、虐待・虐待予防相談(22.2%)が多くを占めた。近年、療育・療養に関する相談の割合が増加傾向にあったが、特に平成22年度の33.1%から大きく増加した。相談ニーズの多さは、センター受診者への対応がこれまでより以上に高まっていることを示している。保健医療相談の利用者は、知多地区(26.0%)が最も多く、西三河地区(12.6%)、名古屋市(10.2%)ほか県内や他県にも広く分布していた。

相談方法別には、電話による相談が2,674件(56.1%)、面接による相談が1,907件(40.0%)であった。

時間外電話相談(育児もしもしキャッチ)実施状況

相談専門員(保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用)により毎週火～土の午後5時から9時に行っている。相談件数は5,488件で、総着信数(電話に回答中のため回答できなかった件数をあわせたもの)は6,504件であった。母からの相談が5,066件(92.3%)とほとんどを占めた。相談内容は、子どもの病気や事故に関する相談が3,292件(60.0%)であった。全体に占める割合は、平成17年度以降常に増加している。子育て相談の中では「日常生活」404件(7.7%)、「家族・人間関係」373件(7.2%)などが上位を占めた。相談者の子どもの年齢は、0歳代が39.6%と最多で、0～2歳までで67.5%を占めており、子育て経験の少ない母親に大きな安心を与えている。利用者の地域分布は、西三河1,263件(23.0%)、名古屋市996件(18.1%)、尾張西部911件(16.6%)、知多地区795件(14.5%)、尾張東部402件(7.3%)、東三河361件(6.6%)等と県内に広く全体に分布していた。

相談件数は平成18年度(6,735件)、総着信件数は平成17年度(10,137件)をピークに減少を認めている。この傾向は繰り返し電話を利用する相談者からの電話件数が、開設後急増し

平成18年度に3,652件になった後、徐々に減少し平成23年度には2,725件になったことと一致している。この間、相談員の充足不足、相談集中時の回線数不足による対応不能件数は、千から二千件を超えており、何度も指摘してきたように県民のニーズを充足できていない状況が続いていることが減少傾向に影響を与えた可能性がある。現在3台の電話が設置されているものの、相談専門員の確保が困難なため2人で対応する場合もある。本事業は平成13年度のセンター開設と同時に開始され、関係機関からも高い認知度と期待を受けて運営されてきた。県内の小児保健の中核的支援機能を有する当センターの保健事業のひとつとして、今後も継続する必然性がある。

教育・研修機能	保健と医療が連携した研修の実施 本年度の教育研修活動の特徴 <ul style="list-style-type: none">・ 小児医療の技術を地域と共有する研修。・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。・ グループワーク、医療現場での実習の活用。
---------	---

研修会の実施（関係機関の専門職種向け）

平成23年度重点研修

1) 母子保健スキルアップ研修

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成15年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきた。平成23年度は「子どもの虐待防止のための家族支援」をテーマにとりあげた。サインズ・オブ・セイフティ・アプローチの手法を用いて、事例検討（アセスメント支援計画）の方法を学び、保健師が家族に対してどのような支援をしていくのか、地域の関係機関とどのように連携をしていくのかを考えることを目的として、現場と課題を共有する形の3回のグループワークを中心とした研修を実施した。市町村保健師17人が参加して活発な議論を行った。

2) 訪問看護ステーション研修

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が少なくないが、現状では受け入れが可能な訪問看護ステーションは少ない。平成17年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成23年度は、神経科疾患を主とした人工呼吸管理を要する子どもへの支援をテーマとし、在宅人工呼吸管理に関する看護上の問題を中心として講義と実技等を行った。県内の訪問看護ステーション等から看護師や保健師64名が参加した。

3) 保育リーダー研修

平成15年度より当センターでは、市町村で軽度障害を持つ子どもたちの保育の推進に関して、技術的な面での中心的な役割を担うことが期待される中堅の保育士を対象とした「保育リーダー研修」を実施している。当初は、知多半島エリアを対象に始めた研修

であったが、平成 17 年度からは、愛知県健康福祉部児童家庭課の協力のもとに参加者を募集、平成 20 年度からは名古屋市子ども青少年局子育て家庭部保育課の協力を得て名古屋市内保育園も対象とした。

平成 23 年度は 27 名の参加者で 5 回シリーズの研修会を実施した。各回にテーマを設定し全体会、グループワークで研修を進めた。参加者全員が自分の勤務する保育園・幼稚園で特定の保育・観察対象児を決め、本研修会で提案する「あいち小児センター方式」による集中的・継続的な観察を実施した。観察対象事例の個別の課題については、グループ内でのディスカッションとともに、グループリーダー（センター保健師、臨床心理士、作業療法士、保育士）がメール・電話・ファックスなどで支援した。

研修の成果は、報告集「軽度発達障害児の理解と保育」で保育現場等へ還元している。

その他の研修会

関係機関の専門家に対しては軽度発達障害の診療や虐待予防、途上国の関係者等を対象とした JICA 課題別研修「学校保健」コース、国別研修「学校保健」コース、名古屋大学ヤングリーダー研修、さらに時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で実施した。75 回の研修会に 1,496 名が参加した。

一般市民に対しても、事故予防教室、ボランティア研修、県民公開講座などを実施した。

総計 85 回の研修会を開催し、参加者数は 1,822 名であった。

センター見学者への対応

保健室として対応した地域の保健・医療・福祉・教育の関係者等のセンター見学会は 11 回実施し 422 名の参加者があった。

調査・研究機能	科学的根拠に基づく保健医療活動の実施 本年度の調査・研究活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働科学研究等による研究活動の継続。 ・ 日本小児保健協会の委員会活動の継続。 ・ 愛知県生活習慣病対策事業の実施。
---------	--

1) 平成 23 年度成育疾患克服等次世代育成基盤 研究事業 主任研究者山縣然太朗「健やか親子 21 を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：加藤恵子、浅井洋代

平成 23 年度は全体会議に 2 回参加、分担班会議を 1 回開催した。

◆ 母子保健情報の利活用に関する研究 ～乳幼児健診の個別データを利活用する情報システムの実用化

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：加藤恵子、浅井洋代他

先行研究で有効性と実用性を確認してきた知見に基づいて、愛知県および県内市町村において、市町村の乳幼児健診の個別データを保健所単位で集積する情報システムを構築し

平成 23 年度より実用化した。システムは、市町村で入力した個別データ（連結不可能匿名化データ）を CSV ファイルで（県）保健所に集積し、保健所が管内のデータ分析・還元を行い、保健所および中核市で作成された集計値を県に報告するものである。集積項目として疾病の発見（46 項目）と子育て支援の視点を取り入れた保健指導・支援（22 項目）を定め、その判定の考え方を整理して「愛知県母子健康診査マニュアル（改訂第 9 版）」として公開した。また市町村が個別データを入力できるよう市町村版母子保健情報データベースの利用や市町村独自のデータベースの改修を支援するとともに、県保健所でのデータ収集を支援した。結果として、県内の全市町村において、乳幼児健診の個別データが入力されることになり大きな進歩が認められた。

◆ 妊娠期からハイリスク家庭を把握するための 15 質問項目へ検討 ～オレゴン州の虐待予防プログラムのふるいわけ項目を参考に～

研究協力者：加藤恵子他、研究分担者：山崎嘉久

平成 22 年度に検討した健康な家族アメリカ（HFA：Healthy Families America）の家庭訪問支援プログラムにおけるオレゴン州で行われている産院でのふるいわけ調査を、妊娠届出書及び母子健康手帳交付時のアンケート調査への導入可能性の結果を踏まえ、オレゴンのふるいわけ項目から日本に適している 15 項目を検討抽出した。平成 23 年度はモデル市において、妊娠届出書及び母子健康手帳交付時のアンケート項目として昨年度抽出した 15 項目について、4 か月児健康診査の結果から有効性を明確にすることを目的に検討した。その結果、支援の必要な家庭は妊娠中に概ね把握できることが明らかになり、平成 24 年度から愛知県（名古屋市も含む）ではふるいわけの 15 項目のうち 13 項目を盛り込んだ妊娠届出書を統一的な標準様式として作成し、使用することとしている。

◆ 母子保健情報の利活用に関する研究 ～保健所単位での乳幼児健診の個別データ集積システムの実用化

研究協力者：浅井洋代他、研究分担者：山崎嘉久

平成 21 年度から、子育て支援の視点を取り入れた乳幼児健康診査の評価・精度管理が十分に行われるよう、集積すべき健康診査の結果等を大幅に見直し、改訂に取り組んできた。その結果、保健所単位での乳幼児健康診査の個別データ集積システムが構築され、平成 23 年度からは、市町村の乳幼児健康診査においてその評価指標に基づく結果の分類を行い、研究班で作成した市町村版母子保健情報データベースや市町村独自システムを用い個々の乳幼児健診結果の電子化（入力）を行っている。このシステム移行に伴う質疑への対応や支援、平成 24 年度保健所へ集積される個別データ（連結不可能匿名化データ）抽出の試行、データ処理、分析のための集計支援ツールの開発等、市町村や保健所への支援を行った。

2) 愛知県学童期生活習慣病対策普及啓発事業の事業受託

愛知県小児保健協会の活動として、碧南市とともに平成 20～23 年度に実施した学童期からの生活習慣病予防対策を目指した事業を踏まえ、「愛知県学童期対策マニュアル」を作成し、県内の関係機関等に配布するとともに、当センターのホームページにも掲載した。また、平成 24 年 2 月 9 日に名古屋市中小企業振興会館において愛知県学童期生活習慣病対策事業啓発シンポジウム「学童期からの健康な生活習慣の確立に向けて」（基調講演：岐阜

大学地域科学部地域文化学科教授近藤真庸先生（試して、なるほど！学童期生活習慣づくりの健康教育とその指導原理）を開催した。成果を第58回東海公衆衛生学会で報告した。

- 3) 日本小児保健協会 小児救急の社会的サポートに関する委員会 委員長：山崎嘉久
平成23年度には委員会を4回開催した。小児救急の電話相談に従事する看護職等を対象とした研修制度について議論し、「平成23年度日本小児保健協会 小児救急電話相談スキルアップ研修会」の基礎コースを平成23年9月1日に名古屋国際会議場で開催した。参加数は電話相談に従事する看護師・医師など97名であった。実践コースは、平成23年11月23日～24日に愛知県産業労働センターにおいて開催した。基礎コースの受講者のうち28名に対して、模擬患者や専用研修機器を用いた電話相談技術研修を実施した。
- 4) 日本小児保健協会 学校保健委員会 委員：山崎嘉久
平成23年度は1回参加した。幼児期と学童期の保健活動をつなげることを報告書に盛り込んだ。
- 5) 平成23年度妊婦・授乳婦の医薬品適正使用推進研究班 班長：山崎嘉久、研究班員：大津史子、瀬尾智子、杉浦尚子、竹内一仁、種村光代、水野恵司、事務局：竹林まゆみ
妊娠・授乳中の女性の疑問・質問にきちんと向き合い、適切な情報源を利用して、適切に判断し、適切なコミュニケーションをとってサポートができる薬剤師、さらには、医療従事者へ適切なアドバイスができる薬剤師の育成を目的として、「妊娠・授乳サポート薬剤師」養成講座を実施した。講義、公開講演会、インターネットを利用した情報検索と評価演習、妊娠・授乳中の女性を対象としたコミュニケーション演習、研修内容に関する実地試験と修了課題提出など6回の講習会を実施し、47名のサポート薬剤師を認定した。
第4回あいち・くすりフォーラム「妊娠・授乳中のくすりと母と子の健康」（平成24年1月22日・東建ホール・丸の内）を開催し、慢性疾患（主として内分泌疾患）をもつ女性の妊娠・出産・育児をテーマとしたパネルディスカッションを行った。薬剤師、医師など292名の参加を得た。
- 6) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査（平成23年度版）
平成16年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立つための冊子「保健機関から医療機関へのPR ー妊娠中からの乳児期の母子保健活動」に対して調査を実施し、ホームページの情報内容を更新した。
- 7) 患者・家族会の情報についての調査（平成23年度版）
ホームページに掲載している患者・家族会の情報更新のため、関係する団体等に協力を求め、最新の状況を把握した。
- 8) 子どもの事故サーベイランス報告
知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について平成23年度分の集積情報を分析した。

学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、学会・学術研究会での報告20回、論文8編、分担執筆書籍2冊を著した。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ センター受診患者増加への貢献。 ・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。
--------	--

ホームページ利用件数

平成23年度のコンテンツ更新回数は52回、年間ページ閲覧件数は1,423,185件（月平均118,599件）で平成22年度（1,341,936件）ほぼ同じであった。「月別ベスト10」では、診療科案内が毎月トップである。昨年度と同様に『妊娠・授乳と薬 対応基本手引き』が上位を占めたことが特徴的であった。

広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」を、計4回（第28号～第31号）発行。

子どもの事故予防展示

センター1階アトリウム「子ども事故予防ハウス」の利用者数は171名であった。「事故予防ハウス」を利用した外来患者家族や子育て支援関係者等への事故予防研修（小児の救急蘇生講習を含む）10回54名の参加を認めた。ミニチュアハウスを利用したセンターの病棟への出前講座を13回実施し87名が参加した。センター外での保育や子育て支援関係者向けの事故予防教室を5回実施112名が参加した。

子ども図書室の運営

子ども図書室では、年間利用者数7,535人（子ども：就学前1,316人、小学生2,012人、中高生387人。保護者等：3,820人）を認めた。図書貸出冊数は延べ3,790冊、利用者1,266人。インターネット利用者は409人であった。ボランティアによる「お話し会」は自主グループによって定例化され、年間47回実施され986人の参加を認めた。

母子健康診査マニュアルに基づいた母子保健情報の集積と分析

母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として、市町村保健センターから県保健所を介して報告された乳幼児健診のデータを分析した。

医療部門・他施設との連携	公共性と経済性のバランスの取れた事業展開 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 退院患者の地域での在宅医療・療養への貢献。 ・ 困難事例への対応等の医療の質への貢献。
--------------	---

医療部門との連携

1) 地域との連絡窓口

当センターでは、退院後のケアに地域の関係機関との連携が必要と判断した場合に、その子どもと家族のニーズに応じた院内スタッフからの連絡窓口をシステム化している。

A. 継続看護が必要な場合

当センターで行われている在宅での医療的ケアには、慢性腎不全に対する持続的外来腹膜透析療法、心疾患児等への在宅酸素療法、小児外科治療後の経腸栄養や中心静脈栄養、小児泌尿器疾患に対する清潔間欠的自己導尿療法、神経・筋疾患への在宅人工呼吸療法などがある。外来看護部門の看護師、小児看護専門看護師が、各診療科の医師や病棟の看護師などとともに医療・看護の視点から在宅ケアを支援し、在宅ケア支援室会議を月1回開催している。

B. 退院後に子育ての支援が必要な場合

退院後に特別な医療的ケアの必要がない場合であっても、その子育て不安や養育力に心配があると病棟スタッフが気づいた場合に、保健室の保健師を窓口とした地域の関係機関への連絡が行われている。連絡は、家族の同意を前提としており“地域の保健機関等への支援を家族が申し込む”という意味を込めた「子育て応援申込書」の記入を病棟スタッフが促している。子育て応援申込書を利用することで、一方的に支援を受けるのではなく、家族が支援を受けたいという気持ちがエンパワーされる。訪問看護ステーションの利用やヘルパー派遣が、医療的な面での補助だけではなく、むしろ日常の子育ての支援として了解されている。

また、当センターは子ども虐待によって生じたところの問題への入院治療も担っている。こうした家庭にはまさに地域を上げての子育て支援が必要であり、家族の気持ちに寄り添った相談や関係機関への連絡も保健師は担っている。

C. 教育機関との連携、福祉機関（児童相談所等）との連携、医療費に関すること

当センターの学齢期の入院児は、隣接した病弱養護学校に必要なに応じて通学している。年間計画で教育プログラムを立てる教育機関と、長期入院は極力避ける医療機関との間にはさまざまなギャップがある。その入学・転校などの手続きや情報交換に、連携窓口としての医療ソーシャルワーカーの果たす役割は大きい。また、医療費や公的扶助に関する家族からの相談、児童相談所などの福祉機関との連携窓口としても機能している。

	子どもと家族のニーズ	連携窓口	担当者
A	在宅療養が必要な場合	在宅ケア支援室等	小児看護専門看護師
	継続看護が必要な場合	外来看護部門	外来看護師
B	子育て支援が必要な場合	保健室	保健師
C	教育機関・福祉機関（児童相談所等）との連携 医療費に関すること	医療相談室	医療ソーシャルワーカー

他施設との連携

地域連携としては、a.地域や行政で主催される小児保健医療に関する専門家による会議への参加（委員としての活動）、b.地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、c.市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援、d.地域での療育活動に対する技術支援、e. 要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援として、地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加。ならびに地域ネットワークメンバーが小児センターに来所して開催するケース検討会議への参加などがある。

平成23年度はのべ861人の職員が活動した。

・地域主催の会議・研修会（講師）やケース検討会議への支援活動

愛知県母子保健運営協議会・愛知県母子健康診査マニュアル専門委員会・愛知県乳幼児事故予防対策委員会、愛知県要保護児童対策協議会（健康福祉部児童家庭課）、愛知県小児救急電話相談事業協議会（健康福祉部医務国保課）、愛知県特別支援教育連携協議会（県教育委員会特別支援教育課）、子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業（県教育委員会健康学習課）などの県の会議や、健康なごや21プラン推進委員会（名古屋市）、大府市要保護児童地域対策協議会（大府市）ほか市町の会議に委員等として参加195名、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師125名、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援や地域での療育活動に対する技術支援23名、さらに被虐待児や療育を必要とする要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援のためのケース会議にのべ506名が参加した。また東日本大震災の被災地支援で12名が派遣された。

平成23年度地域支援活動実績

職種	活動人数												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
医師	26	26	37	33	26	37	29	29	22	22	31	31	349
保健師	12	11	12	23	14	15	10	12	14	13	20	10	166
看護師	7	11	5	15	11	10	11	10	10	5	8	13	116
臨床心理士	5	7	3	6	6	5	3	2	2	4	4	3	50
言語聴覚士	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	4
視能訓練士	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	3
理学療法士 作業療法士	1	1	5	4	3	5	2	3	6	1	2	1	34
医療社会事業担当	8	18	13	7	8	12	12	16	6	12	15	6	133
保育士	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	2	0	6
計	59	74	75	91	70	84	68	75	61	57	82	65	861

大府養護学校とは、病棟との日々の連絡をはじめ、各種会議やケース検討会、学校行事への参加など頻繁な連携活動が行われている。このうち大府養護学校への転学、地元校への復学等について検討する「入退院検討会」では、入退院検討会は平成23年度67回開催し、138名（心療科：84名、整形外科：28名、感染免疫科：16名、脳神経外科3名、内分泌代謝科：3名、循環器科：3名、腎臓科：1名）の検討を行った。

II. 公営企業会計で運営される施設での保健活動の展開

A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動

・保健センター活動に基づいた行政施策への反映

県健康福祉部児童家庭課より委託を受けて平成22年度に作成した愛知県母子健康診査マニュアル改訂第9版について、市町村の健診現場での活用支援と市町村から報告するデータを活用するための県保健所に対する支援を行い。乳幼児健診の精度管理や母子保健活動の評価、子育て支援の必要性の評価など新しい情報管理システムの運営を開始した。同課ならびに健康対策課とともに母子健康診査マニュアルで集積されるデータを分析した。

愛知県健康福祉部子育て支援課より依頼を受け、平成19年度から愛知県が独自に作成した「父子手帳」の記事を、“育児相談 母と子の健康に関する相談は育児もしもしキャッチへ”と本年度も更新した。

平成17年度より当センターが主催する保育リーダー研修は、健康福祉部子育て支援課から、市町村の関連部署に参加者を募集し、センターと行政が一体となった研修企画となっている。

B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

・受診患者・家族からの保健医療相談

平成23年度の保健医療相談のうち、センターの診療科への受診・入院・紹介のための相談、ならびに受診中の患者からの退院や在宅療養に関する相談などは63.3%を占めた。

診療科別には、例年通り心療科受診患者が圧倒的多数を占めるが、経年的には心療科以外の患者からの相談も増加傾向にある。これは、循環器科や神経科、腎臓科、泌尿器科など退院後の在宅療養に関する相談が増加したことなどを反映している。

診療科名	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
総合診療科	11	0.4%	33	1.1%	5	0.2%	37	1.2%	36	1.2%
アレルギー科	145	4.7%	115	4.0%	58	2.3%	106	3.4%	129	4.3%
腎臓科	173	5.6%	151	5.2%	55	2.2%	136	4.4%	280	9.3%
神経科	200	6.5%	126	4.3%	160	6.3%	357	11.6%	323	10.8%
感染・免疫科	54	1.8%	22	0.8%	67	2.6%	84	2.7%	27	0.9%
内分泌科	294	9.6%	93	3.2%	88	3.5%	97	3.1%	111	3.7%
心療科	1,477	48.1%	1,517	52.1%	1,071	42.2%	1,068	34.7%	1,085	36.2%
循環器科	303	9.9%	497	17.1%	477	18.8%	563	18.3%	485	16.2%
心臓血管外科	135	4.4%	6	0.2%			2	0.1%	66	2.2%
小児外科	3	0.1%	95	3.3%	180	7.1%	240	7.8%	128	4.3%
整形外科	183	6.0%	15	0.5%	71	2.8%	18	0.6%	37	1.2%
泌尿器科	41	1.3%	165	5.7%	269	10.6%	314	10.2%	202	6.7%
形成外科	6	0.2%	12	0.4%			2	0.1%	4	0.1%
脳神経外科							6	0.2%	42	1.4%
耳鼻咽喉科	29	0.9%	39	1.3%	20	0.8%	39	1.3%	19	0.6%
眼科	8	0.3%	19	0.7%	9	0.4%	5	0.2%	14	0.5%
皮膚科			1	0.0%						
歯科・口腔外科	5	0.2%					3	0.1%	7	0.2%
麻酔科	2	0.1%	3	0.1%	5	0.2%	5	0.2%	1	0.0%
診療科相談計	3,069	100.0%	2,909	100.0%	2,535	100.0%	3,082	100.0%	2,996	100.0%
保健医療相談総数	4,371		4,256		4,181		4,983		4,733	
診療科相談の割合	70.2%		68.4%		60.6%		61.9%		63.3%	

・ 虐待ネットワーク委員会でのケースの進行管理

平成17年1月から心療科での治療継続のための地域関係機関との連携、心療科以外の科からの連絡の充実を目指して、センターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議（拡大ネットワーク委員会）を設置した。拡大ネットワーク委員会では a.子育て支援外来初診患者、b.心療科受診患者のうちの虐待事例、c.32 病棟新規入院患者のうち虐待事例、d.他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e.その他ネットワーク事務局に報告があった事例を全例報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有している。また、年1回ケースの振りかえり作業を通じて進行管理を図っている。

平成23年1月から12月に報告された事例は98件（のべ132件）であった。年齢は6～10歳が39件（39.8%）を占めた。虐待の種別では、身体的虐待60件（61.2%）、ネグレクト39件（39.8%）、性的虐待が13件（13.3%）であった。

拡大ネットワーク委員会での報告件数（平成23年）

	1月	2月	4月	5月	7月	8月	9月	11月	12月	計
実件数	14	8	18	5	7	9	10	11	16	98
延件数	22	9	22	8	17	9	10	17	18	132

（3月6月10月は拡大ネットワーク委員会未開催）

地域別人数

地区	件数	入院あり	施設・里親	地区	件数(%)	入院あり	施設入所
知多児相管内	34	12	5	豊田加茂児相管内	7	2	1
（再掲）常滑市	3	1	2	中央児相管内	4		1
大府市	7	1		刈谷児相管内	9	1	
半田市	9	2		一宮児相管内	19	4	1
知多市	7	6	1	西三河児相管内	1		
東海市	1		1	海部児相管内	7		2
東浦町	3			新城設楽児相管内	2		1
武豊町	2	1	1	岐阜県	2	1	
美浜町	1	1		三重県	5	1	
名古屋児相管内	1			計	98(100)	23(23.5)	11(11.2)
東三河児相管内	6	1					
春日井児相管内	2	1					

入院あり：入院件数÷総件数(%)

施設・里親：施設入所・里親委託中の件数÷総件数(%)

報告時の年齢

					件数(%)
0歳	1～5歳	6～10歳	11～15歳	16歳以上	計
4(4.1)	30(30.6)	39(39.8)	25(25.5)	0(0.0)	98

虐待の種別（複数回答）

						件数(%)
身体的	ネグレクト	心理的	性的	DV	MSP	
60(61.2)	24(24.5)	16(16.3)	13(13.3)	14(14.3)	2(2.0)	

平成23年に新規に拡大ネットに報告された98例の平成23年12月末現在の状況は、センターへの継続受診が85件（86.8%）、終了・転院が13件（13.2%）であった。治療中断・不明例は認めなかった。

平成17年からの継続事例について、平成23年にあらたに不明となった事例は平成18年の事例1件と平成21年の事例1件の計2件であった。

平成23年12月末現在の状況

		児童相談所等との関わり状況			件数(%)
		受診時既に 関わりあり	小児センター から通告	関わりなし	計
心療科通院中		46	1	24	71(72.5)
他科通院中		8	3	3	14(14.3)
転院・終了		7	1	5	13(13.2)
中 断	他機関フォロー				0(0.0)
	不明				0(0.0)
計		61(62.2)	5(5.2)	32(32.6)	98(100)

Ⅲ. 主要課題別の活動概要

<p>子ども虐待への 予防・対応活動</p>	<p>1. 虐待予防・支援のための保健医療相談活動</p> <p>1) 専門家への対応と事例への対応 虐待・虐待予防に関する保健医療相談は 1,254 件で全相談の 26.3%であった。時間外電話相談にも 28 件の相談があった。</p> <p>2. 院内での虐待の早期発見・支援活動</p> <p>1) 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の実施 今年度新規事例 33 事例、継続事例 6 事例、計 39 回開催した。地域関係機関を含めた検討会議は 33 事例、延べ 484 名の関係者の参加があった。</p> <p>2) 院内虐待ケースの進行管理カンファレンスの実施・充実 月 1 回を目安に計 9 回開催した。今年度新規事例 98 事例、延べ 132 事例について進行管理を行った。</p> <p>3. 周産期からの虐待予防活動</p> <p>1) ハロー・ファミリーカード事業の拡大・充実 平成 23 年度から津島保健所、春日井保健所管内で導入開始した。年度末現在で 10 保健所管内（2 中核市含む）59 医療機関、34 保健機関、1 福祉機関で導入している。また、瀬戸保健所、津島保健所での研修会の参加や小牧市の会議への出席などプロジェクトの充実を図った。</p> <p>2) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供 周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼し、ホームページに情報を提供した。</p> <p>3) 研修会の開催 「虐待が脳に及ぼす影響～脳科学と子どもの発達・行動」（講師：熊本大学生命科学研究部小児発達学の友田明美准教授）をテーマに周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会を開催した。周産期医療機関、保健機関、福祉機関など計 90 名が参加。</p> <p>4) ステッピングストーンズ・トリプルP 育児困難感や子どもの発達に対する不安等により虐待のハイリクスである軽度発達障害を持つ子どもの保護者への支援として心療科、心理指導科と協同して実施した。週 1 回計 9 回（グループワーク 6 回、電話セッション 3 回）で参加者は 12 人であった。プログラム前・後のアセスメント票からは、親の不安ストレスが軽減し、子どもの問題行動が減少した。育児スタイルは「手ぬるさ」が顕著に改善した。</p> <p>5) 調査・研究 日本子ども虐待防止学会第 17 回学術集会いばらぎ大会において「医療機関と地域の関係機関との連携に関する検討」について示説発表した。</p>
----------------------------	--

<p>時間外電話相談活動</p>	<p>1. 専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営 電話相談員体制を1日当たり3人で計画したが、相談員の確保が困難（必要人員の91.6%の充足率）で、しばしば平日も2人体制で実施した。相談件数は、5,488件で昨年度5,960件から472件減少した。対応不能件数1,016件を加えた総着信数は6,504件（H22年度7,663件）であった。</p> <p>2. 専門相談員の連絡会・研修会 今年度は、全国レベルで実施された『小児救急電話相談スキルアップ研修』が名古屋で実施され、貴重な機会として活用した。それに加え、臨床心理士を助言者「傾聴」についての研修を行い、あらゆる相談での相談者からの聞き取りに際する姿勢やスタンスについて学ぶ機会とした。時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析、育児もしもしキャッチの広報活動としてカード・ポスターの配布、相談員確保の活動を実施した。</p>
<p>子どもの事故予防活動</p>	<p>1. 子ども事故予防ハウスの運営 事故予防ハウスには計171名の利用者を認めた。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、当センターで作成したビデオ「子どもの事故予防」やパネル等の媒体による事故予防情報の提供している。ミニチュアハウスを利用したセンターの病棟への出前講座は13回開催し87名が参加した。</p> <p>2. 子どもの事故予防研修会の実施 子ども事故予防ハウスで毎月1回実施した「子どもの事故予防教室」（近隣住民および子育て支援関係者対象）には10回54名が参加した。地域での事故予防に関する教室等を5か所計112名に対して実施した。愛知県が実施した「はぐみんフェスタ」及び「チュウキョーくんのすこやかフェスタ」において、DVDやパネルなどにより約9,700人にPR活動を実施した。</p> <p>3. 調査研究活動 子どもの事故サーベイランス調査を、碧南市（平成14年11月より）、知多市（平成14年12月より）の1歳6か月児健診・3歳児健診で継続している。平成22年4月～平成23年3月に、碧南市で一度でも事故を経験したのは、1歳6か月健診でのチェックシート回答者683人中245人、3歳児健診671人中172人、知多市では（平成23年2月まで）、1歳6か月児健診719人中161人、3歳児健診では705人中134人、それぞれ分析し保健センターに情報還元するとともに、愛知県乳幼児事故予防対策委員会でも報告した。</p>
<p>子どもと家族のヘルスプロモーション活動</p>	<p>健康長寿あいち宣言のもと、あいち健康プラザや教育機関とも協力して、子ども期からの生涯健康づくりを目指して活動している。</p> <p>1. こどもの生活習慣病予防教室 「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分秘科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として</p>

	<p>実施している。</p> <p>平成23年度参加者は20人（新規11人）であった。年度中にスクールを終了または継続した者13人中12人の肥満度が改善した。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p> <p>2. 子育て禁煙外来開設の取り組み</p> <p>センター内で「子育て禁煙外来」開設し、外来や各病棟へ「子育て禁煙外来」の案内ポスターを掲示、学校などでの喫煙予防教室に協力した。</p> <p>3. センターホームページへ受動喫煙防止の啓発資料の掲載</p>
<p>子どもと家族へのボランティア活動</p>	<p>1. ボランティア受入状況</p> <p>平成23年度登録者55名であった。団体登録数は10団体（小児の森プロジェクト・森遊隊、日本ホスピタルクラウン協会、ぷくぷくバルーン、愛知人形劇センター・星城大学、名古屋女子大学手話サークルミルフィーユ、なないろの森、三河カトリック教会、なごやぬいぐるみ病院、椋山女学園大学はびなす）であった。</p> <p>のべ活動者492人、延べ活動時間1,055時間であった。</p> <p>2. ボランティア活動内容</p> <p>外来ふれあい活動（プレイコーナー活動）、病棟ふれあい活動（学習ボランティア、イベント）、環境さわやか活動（生花の活け込み、園芸、季節の飾りつけ、ミニ水族館活動）、こども図書室（お話し会、月2回）、どんぐりハウス（リビングの生花の活け込み）、事故予防ハウス（受付、説明など）のほか、イベント協力など個人活動のほか、登録団体による、アチェメックの森プロジェクト（センター隣の森の小径づくり4回開催、森遊隊：3回、なないろの森：年4回）、ホスピタルクラウンによる病棟訪問（月2回）、ぷくぷくバルーン（年12回）、愛知人形劇センター（年3回）、星城大学：年3回、名古屋女子大学：年3回、三河カトリック教会：年1回、なごやぬいぐるみ病院：年2回、椋山女学園大学はびなす：年2回が行われた。</p> <p>3. ボランティア研修会</p> <p>新規登録希望者への講習会と既登録者との交流会をあわせて実施した。保育士による講演「わくわくチーム医療をめざして」、初回参加オリエンテーションほかを行った。平成23年5月21日（参加者19名）、7月15日（参加者25名）、9月17日（参加者14名）であった。</p> <p>4. ボランティア講演会・交流会</p> <p>平成23年11月12日に先輩ボランティア及び団体ボランティアとの交流会と勉強会を開催。講演「子どものこころの発達について」服部（心理指導科）、「子どもの事故予防について」大野（保健室）で24名が参加した。</p> <p>5. 情報提供</p> <p>ホームページにボランティア募集と研修、オリエンテーション案内などとともに掲載。地域社会福祉協議会へのボランティア募集、チラシ配布。</p>

	ACHEMEC の仲間たち—子どもと家族の心に安心と安らぎを—（ボランティア活動報告集 11）を発行した。
在宅療養支援 地域との連携 活動	<p>1. ケースを通しての連携</p> <p>「子育て支援マニュアル」の「ケース連絡票」を用いた連絡は 77 件（うち 66 件はケース連絡票を利用）と平成 22 年度（66 件）より増加した。連絡元としては 21 病棟が 38 件、診療科別連絡件数では、循環器科からの連絡が 26 件と特に多くなっている。外来からの連絡は 65 件あり電話での連絡が多かったが、看護師が保健室の窓口まで付き添っての連絡もあった。心療科からの 19 件、神経科 13 件などであった。</p> <p>2. 地域との連携方法</p> <p>病棟からの連絡ケース 77 件の内、文書で連絡した件数は 64 件（83.1%）であった。連絡に対して文書での返信は、14 件（21.9%）であった。</p> <p>3. 母子保健スキルアップ研修</p> <p>「子どもの虐待防止のための家族支援」をテーマにとりあげ、サインズ・オブ・セイフティ・アプローチを用い、事例検討を通じて保健師として家族に対してどのような支援をしていくのか、地域の関係機関とどのように連携をしていくのかを考えることを目的として、現場と課題を共有するグループワークを中心とした研修を実施した。市町村保健師 17 名が連続 3 回の研修に参加した。</p> <p>3. 保育リーダー研修</p> <p>保健室の調整機能と総合診療部の総合的な療育機能を活用し、気になる子を含む、障害を持つ子どもたちの理解と対応の基本的な知識と技術について、地域の一般の保育園等で中心的な役割を担う保育士に対して学習する機会を提供する目的に平成 15 年度から実施している。平成 23 年度は、27 名が連続 5 回の研修会に参加し、成果を「軽度発達障害児の理解と保育 平成 23 年度保育リーダー研修報告集」にまとめた。</p> <p>4. 訪問看護ステーション研修</p> <p>平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成 23 年度は、神経科疾患を主とした呼吸管理を要する子どもへの支援をテーマに実施した。平成 23 年 10 月 30 日に実施し 64 名（看護師 57 名、保健師 7 名）が参加した。</p>
国際母子保健 医療活動	<p>1. ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）：平成 23 年 6 月 14 日～6 月 17 日、研修生 8 名。 講義「日本の小児保健の現状と課題」（山崎嘉久、6 月 14 日）、 講義「日本の保健師活動の歴史」（加藤恵子、6 月 16 日）</p> <p>2. 国際協力機構（JICA）課題別研修・国別研修 「生活習慣病予防」コース：講義「小児期のメタボリックシンドローム」（山崎嘉久、平成 23 年 9 月 11 日）</p>

<p>国際学校保健 活動</p>	<p>1. JICA 課題別研修事業：平成 23 年度「学校保健」コース 平成 23 年 8 月 21 日（日）～10 月 7 日（金）、研修生 5 か国 8 名：ベナン、エジプト、ガーナ（2 名）、ネパール（3 名）、フィジ 学校保健の現状認識、現場体験に基づいた学校保健の考察、学校保健システム構築への展望、学校保健の普及活動の内容を実施した。</p> <p>2. 国際学校保健セミナーの開催 平成 23 年 9 月 3 日（土）上記研修コースのジョブレポート報告会を兼ねた公開セミナーとして開催されてきたが、本年度は第 58 回日本小児保健協会学術集会の国際シンポジウムとして実施された。各国の学校保健の現状について報告された。同研修コースの講師などの専門家（医師、保健師、教員ほか）や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生に加えて同協会に所属する専門家など 163 名が参加した。</p> <p>3. JICA-net を利用したプロGRESS報告会 JICA-net の遠隔技術を利用して、帰国研修員の活動をフォローアップするテレビ会議を実施した（2012 年 2 月 16 日、JICA 中部）。参加者：ベナン、ガーナ（2 名）、ネパール（2 名）、エジプトの帰国研修生 6 名ならびに国別研修コースで JICA 中部センターに滞在しているエジプト（3 名）、マレーシア（5 名）の研修員と関係者</p> <p>4. JICA 国別研修事業：平成 23 年度「学校保健」コース 2012 年 2 月 12 日から 2 月 28 日、エジプトで実施されている学校保健 JICA 技術協力プロジェクトの関係者およびマレーシアの学校保健関係者に対する研修。エジプト（3 名）、マレーシア（5 名）が参加した。</p> <p>5. JICA 技術協力プロジェクト専門家チーム（学校保健）への協力 平成 20 年度から開始された JICA 技術協力プロジェクト The Project on the Promotion of School Health Service in Upper Egypt の専門家チームの一員として山崎が同国に派遣され活動した。</p> <p>1) 第 7 回目派遣：平成 23 年 6 月 18 日～平成 23 年 7 月 11 日 ファユーム県タメイア郡のプロジェクト対象地域の保健省(MOH)、健康保険庁(HIO)、教育省(MOE)の関係者などとともに、学校保健実践マニュアル（案）を現場の活動に基づいた改訂作業等を中心とした活動に従事した。またパイロット校 20 校の学校看護師(Health Visitor)を対象とした学校健診実施のための研修を実施した。</p> <p>2) 第 8 回目派遣：平成 23 年 10 月 22 日～平成 23 年 11 月 4 日 プロジェクトで開発した学校健診モデルに基づいて、学校関係者や学校看護師は健診が可能になったものの、学校医の参加が不十分であったため、新学期に合わせてパイロット校の学校医が健診に取り組むための研修およびモニタリングガイドラインの編集等の活動に従事した。</p> <p>3) 第 9 回目派遣：平成 24 年 3 月 12 日～平成 24 年 3 月 26 日 プロジェクトで開発した学校保健実践モデルが完成に近づく時期を迎え、</p>
----------------------	---

	<p>パイロット対象地域での活動の総括と課題解決手法の検討、および開発された学校保健実践モデルを他地域に展開するための手法の検討などの活動に従事した。</p>
多文化共生支援活動	<p>1. あいち医療システムの試行</p> <p>愛知県（地域振興部国際課多文化共生推進室）が企画した医療機関等の依頼に応じて、一定レベル以上の知識を持った医療通訳の派遣等を行うシステムの構築を目指したモデル事業に参加して、次年度以降の導入について検討した。</p> <p>試行期間：平成23年10月1日～平成24年3月31日</p> <p>個別に通訳依頼があった件数は55件でその内、高度通訳は5件であった。ポルトガル語が37名（67.3%）、スペイン語が17名（30.9%）、英語が1名（1.8%）であった。診療科別には泌尿器科が9名、整形外科、眼科、耳鼻科、心療科が7名ずつ利用した。受付窓口に曜日ごとに異なる言語で定期的な通訳派遣者を配置したが、ほとんど利用されなかった。電話による通訳も利用は認めなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場ロールプレイ研修 <p>あいち医療通訳システム試行的運用における医療通訳現場研修として、当センター眼科外来エリアを利用して模擬医師と模擬患者によるロールプレイが実施された。同システムの認定試験に合格した101名が参加した。</p> <p>2. ブラジル学校における学校健診</p> <p>愛知県地域振興部国際課多文化共生推進室の協力でモデル校を豊橋市の Escola Alegria de Saber（EAS）豊橋校とし、平成22年度と同様に日本の学校健診システムに準じたシステムで学校健診を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会 講演：日本の学校健診システムとブラジル学校での学校健診の取り組みに向けて（山崎）、技術指導：学校現場での身体計測、視力検査、聴力検査、討論：問診票の項目・健診で把握すべき項目と経費について（豊橋市役所会議室平成24年1月24日）、 ・パイロット校関係者への技術指導・教職員による身体計測、視力検査、聴力検査。尿・ぎょう虫検査検体の回収（EAS豊橋校2月9日） ・協力医師2名（長嶋、山崎）による診察と結果判定（同上2月28日） <p>パイロット校の192名（4歳～18歳：幼児部、小学校、中学校、高校）が受診した。判定結果では、肥満・肥満傾向の判定が最も多く、ついで視力異常、検尿などであった。病院の検査結果は診療情報提供書の返信で把握した。</p>
愛知県予防接種センター事業	<p>1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施</p> <p>予防接種実施件数1,523件（平成22年度1,893件、平成21年度2,809件、平成20年度2,210件、平成19年度1,522件）</p> <p>契約市町村数24市町（平成22年度22市町、平成21年度25市町、平成20年度23市町、平成19年度21市町）</p> <p>2. 保健医療相談及び情報提供</p>

	<p>相談件数 1,060 件（平成 22 年度 1,323 件、平成 21 年度 2,456 件、平成 20 年度 1,224 件、平成 19 年度 1,172 件）</p> <p>3. 予防接種センター調査検討委員会の開催 調査検討委員会 1 回（平成 24 年 2 月 29 日）、研究部会 2 回（平成 23 年 5 月 26 日・平成 24 年 2 月 1 日）</p> <p>5. 調査研究 髄膜炎予防ワクチン等の普及啓発の検討及びポスターの作成</p>
<p>遺伝相談活動</p>	<p>1. 遺伝相談の実施 遺伝カウンセラーによる相談 34 件（面接 21 件、電話 6 件、メール 7 件） 保健師による相談 59 件（面接 18 件、電話 33 件、メール 8 件）</p> <p>2. 情報サービス ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝ネットへの登録 本年度は、センターの神経科、地域の医療機関等からの紹介により相談件数が増加した。センター利用者のニーズはなお多いと考えられ、院内掲示や各科医師への周知を行い、院内の相談ニーズに対応していきたい。</p>
<p>小児保健医療 情報サービス 活動</p>	<p>1. ホームページの運営 平成 23 年度のコンテンツ更新回数は 52 回、年間ページ閲覧件数は 1,423,185 件（月平均 118,599 件）で平成 22 年度（1,341,936 件）ほぼ同じであった。「月別ベスト 10」では、診療科案内が毎月トップである。昨年度と同様に『妊娠・授乳と薬 対応基本手引き』が上位を占めたことが特徴的であった。 患者・家族会との連携で HP 情報の情報を更新。</p> <p>2. 広報誌の発行 あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計 4 回（第 28 号～第 31 号）発行。</p> <p>3. 母子健康診査マニュアル集計報告 愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計し分析した。</p> <p>4. こども図書室の活動 年間利用者数 7,535 人（子ども：就学前 1,316 人、小学生 2,012 人、中高生 387 人。保護者等：3,820 人）を認めた。図書貸し出し貸出冊数：延べ 3,790 冊、利用者 1,266 人、インターネット利用者 409 人。 ・お話し会の実施：年間 47 回、参加者数 986 人</p>

IV. 活動実績値（相談および教育研修）

1. 相談活動報告（保健医療相談、時間外電話相談）

平成23年度相談件数実績

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談	
	件数	率	件数	率
調査・研究	1	0.0	0	0.0
教育・研修	3	0.1	0	0.0
情報サービス	3	0.1	0	0.0
母性相談	3	0.1	65	1.2
育児相談	223	4.7	4,131	75.3
アレルギー相談	2	0.0	26	0.5
遺伝相談	93	2.0	0	0.0
SIDS 相談	0	0.0	0	0.0
虐待・虐待予防相談	1,253	26.3	29	0.5
思春期相談	3	0.1	9	0.2
女性の体と心に関する相談	2	0.0	101	1.8
予防接種相談	1,060	22.2	247	4.5
事故相談	20	0.4	779	14.2
療育・療養に関する相談	2,003	42.0	3	0.1
患者家族会支援に関する相談	10	0.2	0	0.0
ボランティア	39	0.8	0	0.0
その他	27	0.6	24	0.4
未分類	22	0.5	74	1.3
総計	4,767	100.0	5,488	100.0

平成23年度 保健医療相談の相談方法別実施件数

相談方法名称	面接	電話	文書	メール	その他	カンファレンス	計
調査・研究	1	0	0	0	0	0	1
教育・研修	1	2	0	0	0	0	3
情報サービス	3	0	0	0	0	0	3
母性相談	0	3	0	0	0	0	3

第1章 保健活動概要

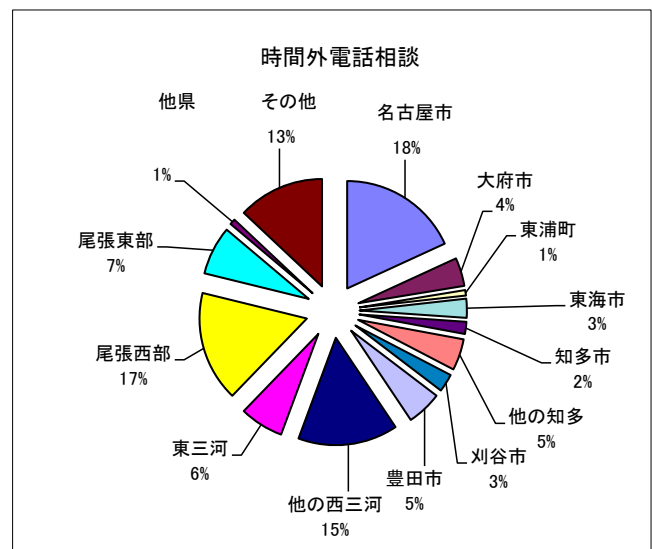
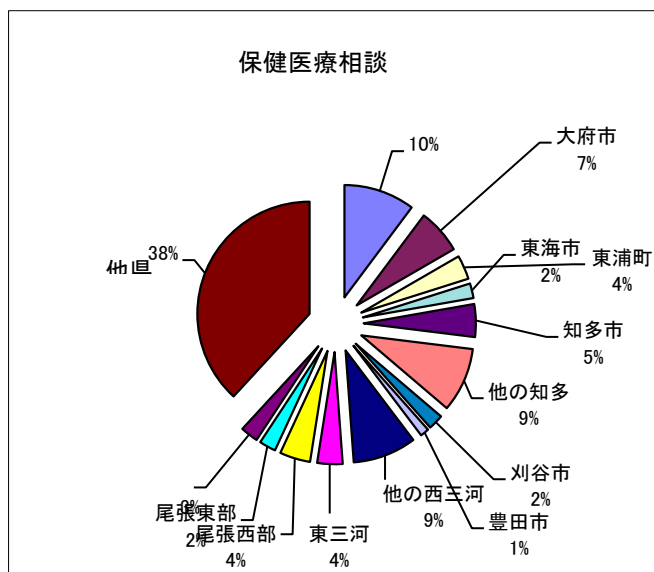
育児相談	112	96	4	2	1	8	223
アレルギー相談	0	2	0	0	0	0	2
遺伝相談	39	39	0	15	0	0	93
SIDS 相談	0	0	0	0	0	0	0
虐待・虐待予防相談	525	650	4	4	10	60	1,253
思春期相談	1	2	0	0	0	0	3
女性の体と心に関する相談	0	2	0	0	0	0	2
予防接種相談	261	792	1	3	3	0	1,060
事故相談	1	17	0	1	0	1	20
療育・療養に関する相談	947	999	26	2	3	26	2,003
患者家族会支援に関する相談	2	8	0	0	0	0	10
ボランティア	5	22	0	10	0	2	39
その他	7	20	0	0	0	0	27
未分類	2	20	0	0	0	0	22
総計	1,907	2,674	35	37	17	97	4,767
比率	40.0	56.1	0.7	0.8	0.4	2.0	100.0

平成 23 年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談
本人	174	233
配偶者	15	14
母	1,851	5,066
父	69	132
きょうだい	3	1
祖父母等	18	25
専門家等	1,876	2
その他・不明	761	15
総計	4,767	5,488

平成23年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談	
		件数	率	件数	率
名古屋市		487	10.2	996	18.1
知多地区	大府市	307	6.4	234	4.3
	東浦町	165	3.5	45	0.8
	東海市	101	2.1	157	2.9
	知多市	225	4.7	100	1.8
	他の知多	442	9.3	259	4.7
西三河地区	刈谷市	105	2.2	149	2.7
	豊田市	60	1.3	289	5.3
	他の西三河	436	9.1	825	15.0
東三河地区	東三河	174	3.7	361	6.6
尾張西部地区	尾張西部	210	4.4	911	16.6
尾張東部地区	尾張東部	114	2.4	402	7.3
他県		122	2.6	47	0.9
その他		1,819	38.2	713	13.0
総計		4,767	100.0	5,488	100.0



2. 教育研修活動報告（研修会・講演会実績）

平成23年度研修実施状況

対象	事業名	職種等	回数	参加者数
地域保健医療福祉等関係者	地域保健医療連携支援研修	保健・医療・福祉関係者等	9	392
	虐待予防研修	保健医療福祉関係者	2	130
	事故予防研修	保健・福祉関係者	25	258
	母子保健スキルアップ研修	保健関係者	3	51
	保育リーダー研修	福祉関係者	5	135
	訪問看護ステーション研修会	医療関係者	1	65
	時間外電話相談員研修	時間外電話相談員	3	26
	名大留学生ヤングリーダー	国際保健医療関係者	4	32
	国際学校保健セミナー	国際学校保健関係者	1	163
	課題別・国別 「学校保健」コース	国際学校保健関係者 医療保健教育関係者	19	148
	あいちこころの診療医研究会	医療機関の医師	2	44
	愛知県小児保健協会研修会	保健医療福祉教育関係者	1	54
	小 計			75
一 般	事故予防教室	患者家族、一般母子等	5	112
	ボランティア研修会	ボランティア	3	58
	ボランティア交流会	ボランティア、職員	1	24
	県民公開講座	子育てに興味のある一般住民	1	130
小 計			10	212
総 計			85	1,822

あいち小児センター・保健室企画研修会等の実施内容

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
母子保健スキルアップ研修	①平成23年10月13日(木) ②平成23年11月4日(金) ③平成23年12月7日(水) 場所：あいち小児センター	「子どもの虐待防止のための家族支援～サインズ・オブ・セイフティ・アプローチ (SoSA)を用いて」 講師 サインズ・オブ・セイフティ研究会事務局、修復的愛着療法研究会代表 井上直美	5年以上の経験のある市町村保健師 保健所保健師	①～③ 対象17人 延48人
ボランティア研修	〈研修会〉 ①平成23年5月21日(土) ②平成22年7月15日(金) ③平成22年9月17日(土) 〈勉強会及び交流会〉 平成22年11月12日(土) 参加者24名 〈感謝のつどい〉 平成23年3月3日(土) 場所：あいち小児センター	〈研修会〉 「わくわくチーム医療をめざして」保育士 「オリエンテーション」 「交流会」 〈勉強会及び交流会〉 「子どものこころの発達について」臨床心理士 「子どもの事故予防について」保健師 〈感謝のつどい〉	ボランティア希望者 あいち小児保健医療総合センター ボランティア登録者	①19人 ②25人 ③14人 計58人 24名 16名
保育リーダー研修	①平成23年6月1日(水) ②平成23年8月4日(木) ③平成23年10月12日(水) ④平成22年11月30日(水) ⑤平成24年1月12日(木) 場所：あいち小児センター	テーマ 軽度発達障害児の理解と保育 ① 「あいち小児センター方式」の考え方と進め方 その1 グループワーク ② 「あいち小児センター方式」の考え方と進め方 その2 モデル事例について グループワーク ③ モデル事例について ほめることと子どもの集団参加について グループワーク ④ モデル事例について 保育園内での連携と保護者への対応 グループワーク ⑤ モデル事例について 報告書の書き方について グループワーク	市町村における保育所等において、軽度発達障害児や気になる子を健常時と共に保育する職員のうち、市町村等において推薦された保育士	①27人 ②27人 ③27人 ④27人 ⑤27人 実27人 延135名

第1章 保健活動概要

<p>訪問看護ステーション研修</p>	<p>① 平成23年10月30日(日) 場所：あいち小児センター</p>	<p>講義「在宅人工呼吸管理が必要な小児神経疾患の理解」 講師：神経科診療科医長 鈴木基正 講義「人工呼吸管理を要する子どもの看護」 講師：看護師 山腰伴子 田崎あゆみ 講義・実技「在宅人工呼吸器の理解と実際」 講師：臨床工学技士 早川政史 情報提供 あいち小児保健医療総合センターにおける地域との連携</p>	<p>県内の訪問看護ステーション看護師、県保健所・市町村に勤務する保健師等</p>	<p>64人</p>
<p>時間外電話相談員研修</p>	<p>① 平成23年9月1日(木) ② 平成24年1月19日(木) ③ 平成24年3月13日(火) 場所：あいち小児センター</p>	<p>① 「最新予防接種情報」 「小児救急電話相談スキルアップ研修会～基礎コース～」 主催：日本小児保健協会 ②「小児救急電話相談スキルアップ研修会～実践コース～」を受講して 助言者 山崎嘉久 浅井洋代 ③ 事例検討「“叩く”母からの相談」相談者主体のきき方。母のニーズを引き出す 助言者 心理指導科 今本 利一</p>	<p>時間外電話相談員</p>	<p>① 10人 ② 10人 ③ 6人 計26人</p>
<p>事故予防教室</p>	<p>定例日 10回 ①平成23年5月21日(土) ②平成23年6月18日(土) ③平成23年7月16日(土) ④平成23年8月20日(土) ⑤平成23年9月13日(土) ⑥平成23年10月15日(土) ⑦平成23年11月19日(土) ⑧平成23年12月17日(土) ⑨平成24年1月21日(土) ⑩平成24年2月18日(土) 病棟出前事故予防教室13回 ①平成23年4月20日(水) ②平成23年5月17日(火) ③平成23年6月14日(火) ④平成23年7月12日(火) ⑤平成23年8月16日(火) ⑥平成23年9月13日(火) ⑦平成23年10月12日(水) ⑧平成23年11月15日(火) ⑨平成23年12月13日(火)</p>	<p>事故予防ハウスでの事故予防教育</p>	<p>外来受診家族 入院家族 地域の乳幼児の家族 施設見学者等</p>	<p>定期 ①141人 随時 ②117人 院外 ② 112人 計370人</p>

	<p>⑩平成24年2月14日(火)</p> <p>⑪平成24年2月16日(木)</p> <p>⑫平成24年3月13日(火)</p> <p>⑬平成24年3月15日(木)</p> <p>院外対応 4回</p> <p>随時対応 2回</p> <p>院外研修会 5回</p>			
県民公開講座	<p>平成23年11月19日(土)</p> <p>日進市民会館</p>	<p>講演</p> <p>子どもの心の専門医が語る「へこたれない！強い心の育て方」</p> <p>講師： あいち小児保健医療総合センター 心療科 川村昌代先生</p>	<p>乳幼児を持つ保護者と 保育・保健関係者、その他</p>	130人
国際学校保健セミナー	<p>平成23年9月3日(土)</p> <p>場所：名古屋国際会議場</p>	<p>ベナン、エジプト、フィジィ、ガーナ(2名)、ネパール(3名)の研修員8名による自国の学校保健の現状報告と討論。</p>	<p>国際学校保健関係者 医師・歯科医師・保健師・ 教員・学生等</p>	163人
課題別研修「学校保健」コース	<p>①平成23年8月23日(火)</p> <p>②平成23年8月23日(火)</p> <p>③平成23年8月26日(金)</p> <p>④平成23年8月30日(火)</p> <p>⑤平成23年5月31日(月)</p> <p>⑥平成23年9月5日(月)</p> <p>⑦平成23年9月6日(火)</p> <p>⑧平成23年9月8日(木)</p> <p>⑨平成23年9月15日(木)</p> <p>⑩平成23年9月22日(木)</p> <p>⑪平成23年10月3日(月)</p> <p>⑫平成23年10月5日(水)</p> <p>⑬平成23年10月6日(木)</p> <p>⑭平成23年10月6日(木)</p>	<p>①講演：日本の学校保健・研修コース概説 場所：JICA 中部</p> <p>②～⑦：ケーススタディ(グループ討論) 場所：JICA 中部</p> <p>⑧講演：学校健診モデル(ロールプレイ) 場所：JICA 中部</p> <p>⑨講義：JICA 学校保健関連プロジェクト 場所：JICA 本部(東京)</p> <p>⑩～⑫：アクションプラン作成(グループ討論) 場所：JICA 中部</p> <p>⑬アクションプラン発表会 場所：JICA 中部</p> <p>⑭：評価会 場所：JICA 中部</p>	<p>海外の学校保健関係者 (5か国 8名)</p>	8人 (14回)
保健「国別研修」学校保健コース	<p>①平成24年2月13日(月)</p> <p>②平成24年2月21日(火)</p> <p>③平成24年2月27日(月)</p> <p>④平成24年2月27日(月)</p>	<p>①講演：日本の学校保健・研修コース概説 場所：JICA 中部</p> <p>②：JICA 学校保健関連プロジェクト 場所：JICA 本部(東京)</p> <p>③：各国と日本の学校保健の状況(討論) 場所：JICA 中部</p> <p>④：評価会 場所：JICA 中部</p>	<p>海外の学校保健関係者 (エジプト3名、マレーシア5名)</p>	8人 (4回)

第1章 保健活動概要

診療医研究会 あいち・こころの	① 平成23年9月18日(日) 愛知県産業労働センター	① 第1回実践講座： 『被災地支援の報告』 心療科 川村 昌代 『災害にあった子どものメンタルヘルス』 名古屋大学医学部附属病院親と子どもの心療科 助教 吉川 徹	医療機関の 医師等	① 21人
	② 平成23年10月23日(日) 愛知県産業労働センター	② 第2回実践講座： 『福島県で行っている児童支援を含め、愛知県内で 出来ること』 浜松医科大学 児童青年期精神医学講座 特任教授 杉山 登志郎		② 23人
虐待予防研修会 周産期からの	平成23年5月22日(日) 場所：あいち小児センター	研修会 「虐待が脳に及ぼす影響から脳科学と 子どもの発達・行動」 講師 熊本大学生命科学研究部小児発達学 友田明美准教授	周産期医療 機関及び保 健医療福祉 関係者	90人

平成23年度見学者等への対応状況（保健室対応分）

対象	職種	回数	参加者数
保健福祉機関関係	保健師・助産師・看護師	1	6
	児童民生委員・家庭相談員	2	84
	その他福祉職員等	2	52
医療関係	病院職員	1	30
大学等	福祉、看護、教育係	3	223
ボランティア	ボランティア	2	27
計		11	422

平成23年度 月別の研修会・見学研修会の実施状況

日時	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
4月	4月9日	会議室	アチェメックススクール	9
	4月12日	大会議室	新人看護師研修	30
	4月20日	21病棟	出前事故予防教室	4

	4月28日	大会議室	愛知県立看護大学	78	
計				121	0

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
5月	5月14日	会議室	アチェメックスクール	7	
	5月17日	21病棟	出前事故予防教室	2	
	5月21日	事故予防ハウス	事故予防教室	6	6
	5月21日	大会議室	ボランティア研修会	19	
	5月22日	大会議室	周産期医療機関研修会（虐待予防）	90	
	5月24日	会議室	アチェメックスクール	3	
	5月31日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学	2	2
計				129	8

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
6月	6月1日	大会議室	保育リーダー研修会	27	
	6月4日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学	6	6
	6月11日	会議室	アチェメック健康スクール	3	
	6月14日	21病棟	事故予防出前講座	5	
	6月15日	大会議室	ヤングリーダー研修会	10	10
	6月18日	事故予防ハウス	事故予防教室	8	8
	6月28日	大会議室	中川区民生児童委員（病院見学）	47	47
	6月29日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学	2	2
計				108	73

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
7月	7月9日	小会議室	アチェメック健康スクール	5	
	7月9日	大会議室	愛知淑徳大学講義・見学	70	
	7月12日	21病棟	事故予防出前講座	4	
	7月16日	事故予防ハウス	事故予防教室	2	
	7月15日	第会議室	ボランティア研修会	25	
計				106	0

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
8月	8月5日	大会議室	保育リーダー研修	27	
	8月6日	大会議室	名古屋学芸大学講義	75	75
	8月16日		事故予防出前講座	6	
	8月20日		事故予防教室	5	5

第1章 保健活動概要

	8月23日	会議室	アチェメック健康スクール	4	4
	8月24日	会議室	医師臨床研修（西尾保健所）	6	6
	8月26日	大会議室	児童相談所職員研修	12	12
計				135	102

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
9月	9月10日	会議室	アチェメック健康スクール	5	
	9月13日	23病棟	出前事故予防教室	7	
	9月17日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	2	2
	9月17日	大会議室	ボランティア研修会	14	
計				28	2

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
10月	10月7日	会議室	トリプルP	9	
	10月12日	大会議室	保育リーダー研修会	27	
	10月12日	21病棟	子どもの事故予防出前講座	6	
	10月13日	大会議室	母子スキルアップ研修	17	
	10月14日	大会議室	トリプルP	12	
	10月15日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	12	12
	10月21日	会議室	トリプルP	10	
	10月28日	会議室	トリプルP	9	
	10月30日	大会議室	訪問看護ステーション研修会	65	
計				167	

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
11月	11月4日	大会議室	母子スキルアップ研修	17	
	11月8日	大会議室	大阪府岸和田児童相談センター	5	
	11月10日	大会議室	東海学園講話	28	
	11月12日	会議室	アチェメック健康スクール	4	
	11月12日	大会議室	ボランティア勉強会&交流会	24	
	11月15日	21病棟	事故予防教室出前講座	4	
	11月19日	事故予防ハウス	事故予防教室	5	
	11月25日	会議室	トリプルP	10	
	11月29日	会議室	アチェメック健康スクール	2	
	11月30日	大会議室	保育リーダー研修会	27	
計				126	0

第1章 保健活動概要

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
12月	12月7日	大会議室	母子スキルアップ研修会	17	
	12月10日	会議室	アチェメック健康スクール	5	
	12月13日	21病棟	出前事故予防教室	5	
	12月17日	事故予防ハウス	事故予防教室	5	
計				32	0

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
1月	1月12日	大会議室	保育リーダー研修会	27	
	1月14日	会議室	アチェメック健康スクール	6	
	1月21日	事故予防ハウス	事故予防教室	7	7
	1月19日	会議室	電話相談員研修会	10	
計				50	7

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
2月	2月5日	大会議室	愛知小児保健協会研修会	54	
	2月11日	会議室	アチェメック健康スクール	5	
	2月14日	21病棟	事故予防教室出前講座	4	
	2月15日	大会議室	三重県民生児童委員研修会	37	37
	2月16日	31病棟	事故予防教室出前講座	7	
	2月19日	事故予防ハウス	事故予防教室	5	
	2月25日	研修室 2/3	子どもの事故予防教室（たすかる）	14	
	2月22日	会議室	アチェメック健康スクール	4	
計				76	37

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
3月	3月2日	大会議室	研修会：碧南市福祉課	40	40
	3月3日	事故予防ハウス	事故予防教室：たすかる	13	13
	3月3日	大会議室	ボランティア感謝の集い	16	
	3月10日	会議室	アチェメック健康スクール	7	
	3月13日	大会議室	電話相談員研修会	6	
	3月13日	21病棟	事故予防出前講座	6	
	3月15日	31病棟	事故予防出前講座	15（子ども9）	
計				88	53